

|| 企業調査レポート ||

大幸薬品

4574 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月17日(月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2024年12月期は医薬品事業がけん引し、4期ぶりに利益化を達成

大幸薬品<4574>は、「正露丸」「セイロガン糖衣 A」を中心とする医薬品事業と、ウイルス除去・除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズを中心とした感染管理事業を展開している。

2024年12月期通期は、売上高が6,292百万円（前期比2.8%増）、営業利益が629百万円（前期は1,005百万円の損失）、経常利益が688百万円（同1,248百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益が898百万円（同3,611百万円の損失）となり、通期決算で4期ぶりの利益化を達成した。

売上高は、医薬品事業が5,778百万円（前期比11.4%増）、感染管理事業が508百万円（同45.3%減）と医薬品事業が増収をけん引した。

医薬品事業の国内売上高は3,556百万円（前期比6.6%増）と堅調な需要が続き、値上げ効果も加わって、増収となった。「セイロガン糖衣 A」及び「正露丸クイック C」は供給体制強化により出荷制限は解消し、増収に貢献した。一方「正露丸」は、供給不足から売上を落とした。また、国内止瀉薬市場がコロナ禍以前を上回る水準に回復するなか、同社シェアも2024年10月～12月で49.7%（前年同期は48.6%）となった。医薬品事業の海外売上高は2,222百万円（前期比20.2%増）と増加した。製造スケジュール調整により遅れていた供給を香港向けで一部再開したことが、増収の要因である。

感染管理事業の売上高は国内一般用、国内業務用、海外ともに低調であり、減収となった。暖冬の影響や小売店頭での売り場展開が遅れたことが響いた。ただ、除菌市場は2024年12月単月で見ると前年同月比11%増となり、同市場におけるクレベリンのシェアは2024年12月に42%へ上昇するなど、前年同月比で復活の兆候が確認できた。

売上総利益は、医薬品事業の増収や棚卸資産評価損等の改善や減価償却費の減少による原価改善などにより、前期比42.3%増と大幅増益となった。販管費は、効率的なマーケティング費用の投下に努め継続的なコスト削減施策を実施したことにより、同15.2%減と着実に減少した。これにより営業利益は同1,634百万円増加し、629百万円となった。

セグメント利益では医薬品事業が1,947百万円（前期比60.6%増）、感染管理事業は467百万円の損失（前期は1,192百万円の損失）と両事業とも大幅に改善した。なお親会社株主に帰属する当期純利益には、特別利益として医薬品事業の仕入取引に関連し受領した受取補償金200百万円、特別損失として医薬品の生産体制の再編に伴い減損損失239百万円及び移設撤去費用等引当金繰入額88百万円が含まれる。全体として、「医薬品事業を中心に収益基盤を構築し、経営のスリム化によって収益体質を改善する」という2024年12月期の経営方針は達成され、2024年12月期の利益化や収益体質の改善状況を踏まえ「継続企業の前提に関する重要事象」は解消した。

業績動向

財務基盤は、安全性が高いと評価できる。2024年12月末の自己資本比率61.7%（前期末は51.0%）は高い水準からさらに上昇した。有利子負債は1,998百万円で、現金及び預金4,532百万円と比較しても抑制されている。なお、金融機関とのコミットメントライン契約は、事業運営に必要な資金について確保できていることから、2025年1月末日をもって終了した。

2024年12月期の連結業績

（単位：百万円）

	23/12期		24/12期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	6,120	100.0%	6,292	100.0%	172	2.8%
国内医薬品事業	3,336	54.5%	3,556	56.5%	220	6.6%
海外医薬品事業	1,849	30.2%	2,222	35.3%	373	20.2%
感染管理事業	929	15.2%	508	8.1%	-421	-45.3%
売上総利益	2,577	42.1%	3,666	58.3%	1,089	42.3%
販管費	3,583	58.5%	3,036	48.3%	-547	-15.3%
営業利益	-1,005	-16.4%	629	10.0%	1,634	
経常利益	-1,248	-20.4%	688	10.9%	1,936	
親会社株主に帰属する 当期純利益	-3,611	-59.0%	898	14.3%	4,509	
営業キャッシュ・フロー	-307		362		669	

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年12月期は需要堅調を予想するも、先行投資により減益を予想

2025年12月期は、売上高で6,300百万円（前期比0.1%増）、営業利益で215百万円（前期比65.9%減）、経常利益で200百万円（同70.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益で300百万円（同66.6%減）を予想する。売上高はほぼ横ばいも、中長期的に取り組む供給体制の安定化施策に伴う売上原価の増加により、減益を見込む。

医薬品事業の売上高は5,745百万円（前期比0.6%減）と横ばいを見込む。国内市場では、堅調な需要が予想され、2024年12月期に行った値上げのプラスの影響も残るが、「正露丸」において中期的な供給体制強化に向けた取り組みの一環として製造設備の更新を予定しており、一時的に生産量が減少する見込みである。海外でも中国・香港・台湾の需要は旺盛であり、供給体制を整えて対応する。

感染管理事業の売上高は前期比8.1%増の550百万円を予想する。「クレベリン」の属する除菌市場は売上予測が難しい状況が続いているが、これまでの取り組みにより市場におけるプレゼンスは回復傾向にあり、直近の繁忙期には業績の底打ちも確認できている。引き続き「クレベリン」の主成分である二酸化塩素の有効性や安全性に関するエビデンス強化による信頼回復に取り組むとともに、広告宣伝費等のコストコントロールを強化し、収益性の改善を目指す。

今後の見通し

売上総利益は、供給体制の強化施策に伴う修繕費等の関連費用計上による売上原価の増加（330百万円）や、物価上昇に伴う原材料費・資材費の値上がりの影響（130百万円）などにより、減益を見込む。販管費は引き続き費用の効率的な投下とコストコントロールを強化し、2024年12月期並みを見込む。このため営業利益は、利益を確保するものの、減益となる。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等を含んでいる。

弊社では医薬品事業の市場環境が良好なこと、これまでの供給体制の強化策が成果を上げてきたこと、2024年12月期の国内医薬品の価格改定の効果が2025年12月期も続くこと、感染管理事業での「クレベリン」売上底打ちなどの点から、期初計画はやや保守的な“必達計画”であると考えている。

2025年12月期の連結業績予想

（単位：百万円）

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	6,292	100.0%	6,300	100.0%	7	0.1%
医薬品事業合計	5,778	91.8%	5,745	91.2%	-33	-0.6%
感染管理事業合計	508	8.1%	550	8.7%	41	8.1%
営業利益	629	10.0%	215	3.4%	-414	-65.9%
経常利益	688	10.9%	200	3.2%	-488	-70.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	898	14.3%	300	4.8%	-598	-66.6%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

トピックス

医薬品事業では中期的な医薬品供給量増加プロジェクトを始動

1. 医薬品事業：中期的な医薬品供給量増加プロジェクトを始動

同社は供給課題の解消に向け、2024年12月期に生産体制の再編に着手し一定の成果を上げてきた。2025年1月からは「正露丸」の中期的な供給量増加プロジェクトを開始した。「生産能力向上」「吹田工場の強靱化」「生産設備の移設・更新」の3プロジェクトを段階的に進め、2029年度には現状の約1.5倍の生産能力を確保し、すべての医薬品アイテムの供給課題解消を目指す。国内向けの「正露丸」については、現在は一部のSKUに絞って出荷しているが、早期に200粒及び400粒を含めたフルラインナップ供給を目指す。海外向けの「正露丸」については、海外市場では「正露丸」が売上構成の87%を占め（国内では43%）、「セイロガン糖衣A」よりも人気が高い。2025年12月期も引き続き一部SKUに絞った出荷となるが、中期的にフルラインナップ供給を目指す。なお「セイロガン糖衣A」については、国内向け・海外向けともに2024年12月期に供給課題への対応が完了したため、2025年12月期は順次SKUを増加させ、フルラインナップでの出荷を再開するとともに、並行して販促を強化するとしている。

トピックス

2. 感染管理事業：業界団体を通じた浮遊ウイルス・菌測定の規格づくりを目指す（JSA規格）

同社は、濃度を維持したまま市場流通が可能な二酸化塩素製品を初めて販売した企業であり、特許技術である低濃度二酸化塩素を用いた液剤、ガス発生剤、及びガス発生装置を展開する「クレベリン」シリーズの販売を通じて、市場の発展をリードしてきた。2021年には、同社社長の柴田高（しばたか）氏が会長を務める（一社）日本二酸化塩素工業会の活動により、「二酸化塩素を用いた除菌製品の二酸化塩素ガス発生量の測定方法」がJIS規格で制定された。2025年中には、「二酸化塩素ガスを用いた浮遊細菌除菌・浮遊ウイルス除去測定方法」に関するJSA規格を制定する予定としている。このJSA規格は浮遊ウイルス・菌の測定に関する日本で最初の規格であり、制定されると製品性能の評価基準が確立される。浮遊ウイルス除去市場の科学的根拠が明確になり、「クレベリン」への信頼性の向上が期待される。同社ではJSA規格成立後に、本規格に基づいた検証試験を実施するとともに、パッケージや広告表示のコミュニケーションワードを刷新を計画している。

■ 株主還元

2025年12月期の配当は未定

同社は、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持することを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としている。2016年3月期から2020年12月期は5期連続で増配し、配当性向は23.0%から28.0%と、好調な業績を背景に手厚い株主還元を行ってきた。2021年12月期から2023年12月期までは3期連続で赤字決算となったため、中間配当及び期末配当は無配となった。2024年12月期も業績回復の途中にあることから無配とした。2025年12月期の配当予想は未定で、業績進捗や財務状況を見極めたうえで判断するとしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp